



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日  
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8061 URL <https://seika.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101  
 (管理管掌)  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,597	4.4	854	20.6	806	20.8	439	19.9
2022年3月期第1四半期	19,721	17.4	708	0.8	667	△20.3	366	△20.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 836百万円( 133.4%) 2022年3月期第1四半期 358百万円( △49.9%)  
 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2023年3月期第1四半期	31,013百万円	△3.4%
2022年3月期第1四半期	32,119百万円	△27.1%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.64	36.55
2022年3月期第1四半期	30.19	30.08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	103,911	31,107	29.3
2022年3月期	104,865	31,101	28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,426百万円 2022年3月期 30,105百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	23.6	1,600	22.7	1,500	14.0	1,000	43.1	83.32
通期	95,000	11.4	3,700	△3.3	3,700	△4.6	2,500	11.3	208.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
第2四半期（累計）	77,000百万円	11.5%
通期	170,000百万円	26.6%

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー 社、除外 ー 社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,320,650株	2022年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	318,170株	2022年3月期	357,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,001,091株	2022年3月期1Q	12,145,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に経済活動の正常化が進みました。一方で、世界的な原材料・資源価格の高騰や急激な円安の進行等の影響から、景気の先行きは不透明であり、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第1四半期における当社グループの業績につきましては、電力事業、産業機械事業の大型かつ長期の取引の受渡しが進んだ結果、売上高は前年同期比4.4%増の205億97百万円となりました。また、化学・エネルギー事業および産業機械事業が堅調に推移した結果、営業利益は前年同期比20.6%増の8億54百万円、経常利益は前年同期比20.8%増の8億6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.9%増の4億39百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「電力事業」

若狭地区の発電所における設備の刷新、九州地区でのLNG火力発電所の新設および風力発電設備の修繕工事といった大型案件の受渡しもあり、売上高は27億42百万円（前年同期比55.3%増）、セグメント利益は1億88百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

大手運輸会社向け水力発電設備の増設や総合化学会社向けプロセス設備等の大型案件が納品完了したほか、セイカダイヤモンドエンジン(株)の業績が堅調であることから、売上高は52億47百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

#### 「産業機械事業」

飲料業界向け充填設備や官公庁向け製本設備等の大型案件が納品完了したほか、日本ダイヤバルブ(株)の業績が引き続き好調であることから、売上高は99億49百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は3億25百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

#### 「グローバル事業」

工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が堅調に推移したものの、主に中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等により、売上高は26億58百万円（前年同期比35.6%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、42億88百万円（前年同期比2.4%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が20.8%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円（0.9%）減少し、1,039億11百万円となりました。これは、固定資産が6百万円増加した一方で、流動資産が9億61百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が24億18百万円、前渡金が26億80百万円増加した一方で、現金及び預金が33億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億23百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、のれんが21百万円、投資有価証券が39百万円減少した一方で、賃貸用資産が15百万円、建設仮勘定が24百万円、繰延税金資産が37百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円（1.3%）減少し、728億4百万円となりました。これは、前受金が8億97百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億73百万円、短期借入金が9億99百万円、未払金が4億24百万円、未払法人税等が2億72百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円（0.0%）増加し、311億7百

万円となりました。これは、株主資本が41百万円、新株予約権が54百万円、非支配株主持分が2億61百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が3億62百万円増加したことによるものであります。株主資本の減少は、自己株式が64百万円減少した一方で、資本剰余金が56百万円、利益剰余金が48百万円減少したことによるものであります。資本剰余金の減少は、ベルギーの連結子会社であるMarine Motors & Pumps N.V.の株式を追加取得したことに伴う減少56百万円であります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億39百万円の計上があった一方で、剰余金の配当4億79百万円による減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が79百万円、為替換算調整勘定が2億83百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から29.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,334	13,942
受取手形、売掛金及び契約資産	36,029	33,205
リース投資資産	109	97
有価証券	157	239
商品及び製品	5,362	7,780
仕掛品	457	393
原材料及び貯蔵品	1,188	1,359
前渡金	28,551	31,231
その他	687	662
貸倒引当金	△132	△128
流動資産合計	89,746	88,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839	844
機械装置及び運搬具	225	216
工具、器具及び備品	289	296
賃貸用資産	669	685
リース資産	110	108
土地	609	609
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	2,743	2,785
無形固定資産		
のれん	346	325
施設利用権	117	114
ソフトウェア	321	315
その他	7	7
無形固定資産合計	793	762
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	10,399
長期貸付金	36	37
繰延税金資産	582	620
その他	544	540
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	11,582	11,578
固定資産合計	15,119	15,126
資産合計	104,865	103,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,602	31,428
短期借入金	5,506	4,506
リース債務	39	40
未払金	1,645	1,221
未払法人税等	660	388
前受金	29,354	30,252
賞与引当金	650	533
役員賞与引当金	79	7
その他	871	968
流動負債合計	70,409	69,346
固定負債		
長期借入金	27	27
リース債務	79	76
退職給付に係る負債	2,572	2,601
役員退職慰労引当金	22	17
繰延税金負債	249	340
その他	403	393
固定負債合計	3,354	3,457
負債合計	73,764	72,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,040
利益剰余金	18,734	18,685
自己株式	△564	△500
株主資本合計	26,994	26,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,893
為替換算調整勘定	296	579
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,111	3,473
新株予約権	282	228
非支配株主持分	713	452
純資産合計	31,101	31,107
負債純資産合計	104,865	103,911

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,721	20,597
売上原価	15,579	16,183
売上総利益	4,141	4,414
販売費及び一般管理費	3,433	3,559
営業利益	708	854
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17	21
有価証券売却益	8	0
為替差益	0	57
その他	20	45
営業外収益合計	50	129
営業外費用		
支払利息	15	9
持分法による投資損失	64	157
その他	12	11
営業外費用合計	92	178
経常利益	667	806
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	667	808
法人税、住民税及び事業税	308	336
法人税等調整額	△30	19
法人税等合計	277	355
四半期純利益	389	452
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	439
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	82
為替換算調整勘定	232	304
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△31	383
四半期包括利益	358	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	802
非支配株主に係る四半期包括利益	31	34



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。